

企業倫理学における経営学的アプローチの有用性 —企業倫理学の方法論争からの考察—

A Methodological Shift to an Administrative Approach in Business Ethics

経済学研究科経済学専攻博士後期課程在学

村 田 大 学

Daigaku Murata

はじめに

今日、米国で約 20 年間に渡り展開されてきた企業倫理学の方法論争は、終息傾向にある。論争の発端の背景には、経営学的なアプローチと倫理的なアプローチの統合という課題が存在した。だが、論争が進むにつれて、両アプローチの方法論的欠陥が具体的に明らかにされるようになり、また論争を通じた統合の実現に対する懐疑的な見方も広まり、論争は終息していった。

しかしながら、その議論の内容を確認すると、経営学的なアプローチの特徴は新古典派経済学に立脚したものであり、経営管理論・組織論の理論は反映されていなかった。さらに、従来の新古典派経済学的アプローチを否定する経営学者の間で、より経営学的な観点から研究を行う動きがある。これら 2 つの研究アプローチの方法論的特徴には明らかに違いがみられるものの、そのことは具体的に解明されていない現状にある。本研究では、議論の複雑化を避けるため、従来の新古典派経済学に立脚したアプローチを経済学的アプローチと、そして近年台頭してきているバーナードやサイモン、コリンズなど経営管理論・組織論に立脚したアプローチを経営学的アプローチと呼び議論を展開する。

本研究は、このような観点から、両アプローチの特徴の違いを解明し、その比較を通して、企業倫理研究における経営学的アプローチの有用性を解明していく。この両アプローチの特徴の違いを解明するには、まず方法論争の展開をたどり、経済学的アプローチから経営学的アプローチへの移行が生じている事実を確認する必要がある。また、論争が起きた背景や規模、動向を時系列的に整理し、その全体像を明らかにする必要がある。

しかしながら、従来の経済学的アプローチの方法論的限界を明らかにしただけでは、経営学的アプローチがどの点でそれよりも優れているか、経営管理論・組織論が何故採用されるのかも解明できない。そのため、本研究の第 2 の課題は、論争の結果として提出された方法論的課題を、経営管理論・組織論の方法論的特徴がどの点で克服しているのかを解明することである。

I. 企業倫理学の方法論争の背景

企業倫理学の方法論争の背景を理解する上では、企業倫理学という学問領域そのものが、1980年代に確立された比較的若い学問領域であることを理解する必要がある。この領域の研究は、もともと環境問題や不正な政治献金など1960年代から1970年代にかけて発生した企業の倫理的問題に端を発している。その大きな問題意識の1つとして、いかに企業に企業倫理を確立させるかという視点があった。米国で最も大規模な企業倫理研究学会であるアメリカ経営倫理学会は1980年に設立された。この機関では、もともと哲学者達主導で研究がすすめられた¹。その後、同学会の機関誌である *Journal of Business Ethics* と *Business and Professional Ethics* が1982年に創刊されたが、方法論争の場として機能してきた *Business Ethics Quarterly* が創刊されたのは1991年と1990年代に入ってからのものであった。

企業倫理学は、元々、哲学者が主体となって研究していたものであったが、1980年代後半にさしかかると、経営学者との関わりが強くなっていく。実際に、1988年には哲学者以外の研究者で初めて、ウィリアム・フレデリック (William Frederick) が、執行委員の1人に選ばれている²。同学会とアメリカ経営学会の経営における社会的課題事項部会との合同セッションなども開催されるようになった。また、企業倫理研究は哲学者を中心に開始されたと後に述べているディジョージ (De George, 1987) も、当時の企業倫理学の特色を学際性と指摘していた³。

1970年代の企業不祥事の改善を主たる目的として研究が開始された企業倫理学であったが、1980年代後半から1990年代初頭にかけて、その方法論的特色に関する批判が生じるようになった。スターク (Stark, 1993) は、哲学者が主導してきた従来の企業倫理研究の内容を、「あまりにも一般的過ぎであり、あまりにも理論的過ぎであり、あまりにも非実践的過ぎる⁴」と表現し、社会科学を中心とする研究者や実務家たちの間でその非実践性に対する批判が起きていると報告している。カーン (Kahn, 1990) も、哲学者達と社会学者達の衝突が起きていると指摘し、各研究者が自身の研究・学問領域に固執するため、他の領域との交流を拒む傾向があることがその理由であると指摘している⁵。

このような背景の下、方法論争は経営学者と倫理学者の対立から生じた。トレヴィーニョとウィーバー (Treviño & Weaver, 1994) は、アメリカ経営学会の経営における社会的課題事項部会の1992年の年次集会での衝突が、哲学者が、経営学者達が倫理的価値を考慮しない点を批判し、逆に後者が、前者の用いる哲学用語を現実的でない「無意味な宗教的呪文」と批判するという、かなり激しい形で行われたと報告している⁶。以上のような背景の下、学際性の保持を特色とする企業倫理研究は、哲学者と経営学者の両方を納得させる研究アプローチの発見を課題とするようになったのである。

ところで、方法論争の背景には、倫理学者と経営学者の衝突があったが、その議論の中では、哲学と倫理学、ならびに経済学や経営学、社会学、心理学などの社会科学はそれぞれ同一の性格を持つものとして扱われてきたのが実際である。倫理学と哲学はまとめて規範的アプローチという分析アプローチとして位置づけられ、経営学をはじめとする社会科学も経験的アプローチとして同一の性格をも

つアプローチとして位置づけられた。このことは、方法論争史全体を通して、その議論の内容から確認できる⁷。

さらに、論争における価値という用語の用法にも注意が必要である。経営学では、経済的価値や評判、利益、顧客満足度といった様々な価値が議論されるが、方法論争で議論されている価値には一貫して、「正しいこと」や「すべきこと」といった倫理的意味合いが含まれていることに注意すべきである。論争で議論される価値は、正義や人権、責任など、必ず「正しい」、「実現されるべきである」といった意味合いを含んでいる。このことは、論争全体を通して確認できる。

II. 論争の展開と議論の内容

企業倫理学の方法論争では、その論争史全体を通して、*Business Ethics Quarterly*が論争の場として機能してきた。中でも、1994年に出版された Volume 4 Issue 2は、企業倫理学の方法論研究の特集号となっている。その中で、トレヴィーニョとウィーバー（1994）は、企業倫理学の研究アプローチである規範的アプローチと経験的アプローチの特徴を整理し、その比較を行っている。

トレヴィーニョとウィーバー（1994）の区分を簡単にまとめれば、それは、規範的アプローチは人権や倫理、正義といった諸価値（values）の探究を、経験的アプローチは、人間の主観が排除された客観性、合理性、自然科学的真理・法則性といった諸事実（facts）の探求を主たる特徴とする⁸。彼らは、規範的アプローチの代表的分析手法として道徳的評価を挙げている⁹。他方、彼らは、経験的アプローチに関しては、機能主義的アプローチに支配されているのが実態であり、その特徴は、自然科学的モデルに基づくと同時に、主観を超越した客観的世界を想定している点にあると指摘する¹⁰。

この経験論者の代表例としては、新古典派経済学者を代表するミルトン・フリードマンがいるが、新古典派経済学が経験論者の大半を占めているとの認識は論争当時から一貫して、企業倫理学者の間で共通したものであった。実際に、論争勃発当時から、新古典派経済学が経験的アプローチの主流であるとスターク（1993）は指摘していた¹¹。また、フリーマン（Freeman, 2000）も、2000年の時点で、当時の経営学の状況を、株主価値最大化を信奉する新古典派経済学が主流であったと述べている¹²。ただ、トレヴィーニョとウィーバー（1994）達自身は、数式を用いて現実を抽象化し、その法則性を解明するというアプローチをとる点で、新古典派経済学を自然科学と同様の性格をもつものとして扱っていた。

しかしながら、もともと規範論者の主張を抽象的と批判してきた経験論者も、論争を通して、新古典派経済学に立脚する従来の経済学的アプローチの見直しを叫ぶようになる。フリーマン（1994, 2000）は、当時の経営学者の主張の根拠は、価値要素を持たず自己利益の最大化を追求する経済人仮説など過度に現実を抽象化したものであったと批判している。彼は、従来の経営学と倫理学の方法論的特徴を批判し、人間は、自己利益の最大化といった「自然の」動機以外にも、価値観といった自分自身の判断に基づいて意思決定を行うことができる存在であると主張している¹³。

そして、2000年代に入ると、従来の自分達の研究アプローチが現実を反映しきれていないとの認識が経験論者の間でも規範論者の間でも定着していく。経験論者の例でいえば、フリーマン（1994）が指摘した倫理学と経営学の違いが、2008時点で、サンドバーグ（Sandberg, 2008a, b）やヴェンペ（Wempe, 2008）、ダイエンハート（Dienhart, 2008）、ハリスとフリーマン（Harris & Freeman, 2008）らによって再検討されている。彼らの議論の内容は、経営学と倫理学の統合を巡るものであったが、彼らの主張には経営学と経済学は経済人仮説や倫理とは無関係な企業など現実を反映していない方法論を捨て、より現実を反映した方法論を構築すべきであるとの点で共通点が見られる。

他方、規範論者の従来の研究アプローチを見直す動きの例としては、ローティの招待講演の内容にまつわる論争がある。彼は、2005年8月に開催されたアメリカ経営倫理学会の年次集会に招待され、方法論争の内容に言及する講演を行った。翌年、彼の講演に対するケーン（Koehn）、ディジョージ（De George）、ワーヘイン（Werhane）の返答が、*Business Ethics Quarterly* Volume 16 Issue 3に掲載された。その議論の主題は、従来の哲学的アプローチの特徴と意義を巡るものであり、その方法論的欠陥が盛んに叫ばれた。たとえば、ローティ（2006a）は、規範論者の代表者であるカントが主張する絶対的価値やプラトンのいう固定的な真理などは、人間の作りだした想像の産物でしかないと主張している¹⁴。

これら2つの研究グループによる議論の内容は、従来のモデルを事実と価値の二元論と呼び否定し、それとは対照的な前提の下に理論を構築すべきであると主張する点で共通している。これは、規範的アプローチのパラダイムと経験的アプローチのパラダイムの両方の特徴をとらえたモデルであり、現実には先述した事実要素と価値要素の両方が混在しているとする点で統合命題と呼ばれている。この統合命題に立つ研究者には、トレヴィーニョ、ウィーパー、ワーヘイン、ローゼンソール、ブックホルツ、フレデリック、ローティ、サンドバーグ、ヴェンペ、ダイエンハート、ハリス、フリーマン、ハートマン、スタンズバリー、バリー、ペイン、ブラウン、シンガーなどがいる。

たとえば、フリーマンは、自らのステークホルダー論の根拠を、この統合命題に求めている。彼は、「人々は自らの行動に対して何らかの責任を負わねばならない¹⁵」という責任命題を提唱している。企業における人間の意思決定の全てが、自分自身の意思に基づかないものであるならば、人々は自分の意思決定に対して責任を負う必要がない。しかし、実際の意思決定においては、自分自身の価値観や判断に基づいて行っているものも多い。さらに、企業は本来株主価値最大化を目指すべき株主の道具であるかもしれないが、実際の企業活動は、それを取り巻くステークホルダーとの関係の中で行われているものである。そのため、企業や人間の行動には、全て、他者に対する責任が伴うのである。その他にペイン、トレヴィーニョ、ウィーパー、スタンズバリー、バリーなども、このような人間観に基づいて、組織内部で如何に企業倫理を確立するかを視点とした倫理遵守プログラムの研究を行ってきている。

本研究は、これまで論争の展開を時系列的に辿り、経験論者の間で経済学的アプローチから経営学

的アプローチへの移行が起きていることを明らかにした。しかしながら、これら2つの研究アプローチの方法論的特徴の違いは、先行研究では、具体的に解明されてこなかった。そこで、本研究は、以下の章で、統合主義者達の研究アプローチが、経済学的アプローチの限界をどのように克服できているのかを検討し、経営学的アプローチが採用される理由を考察する。

Ⅲ. 没道徳的企業観の否定と道徳的企業観の採用

論争の中で、新古典派経済学は、企業を道徳とは無関係な道具として扱う学問とされてきたが、その代表者であるミルトン・フリードマンは、実際に、企業の社会的責任を法令遵守の中での株主価値最大化や利益追求といった株主の要求に応えることに限定する¹⁶。CSRなどの社会に対する責任は、その社会から税金を受け取る政府がなすべき仕事であり、企業はその持ち主である株主の要求に応えるべきであるとされる。

だが、このように企業を経済的な目的を追求するための単なる道具とする見方は、経営学では現実的なものではないと以前から批判されてきた。彼の企業の倫理的価値に対する見方は、企業の社会的責任論でも消極的な立場に位置づけられ、議論されてきた¹⁷。森本（1994）は、フリードマンのCSR消極論が、多分に経済学的であるとした上で、古典的企業観がその論拠の中心にあると指摘している。これは、「古典的自由や功利主義の思想と市場メカニズムへの全面的信頼を基本とし、私有財産制、自由競争市場、限定された政府、個人主義に支えられながら、企業は法を唯一の制約として収益性の追求に専念すべきことになる。それ以外の諸問題は、他の関連諸制度に委ねなければならない¹⁸」とする企業観である。

フリードマンのこのような論説は、1960年代以前の議論の産物であり、1970年代以降、新しい論拠に立った理論は提唱されていない¹⁹。また、ペイン（Paine, 2003）も、現実社会が変化中での法人格を巡る議論の変遷を辿ったが、フリードマンのような企業観は、今日現実の社会ではほとんど受け入れられなくなっていると指摘している²⁰。彼女は、道徳行為者としての企業観の根拠を、企業の社会における影響力の増大と人々の企業に対する認識の変化に基づいて主張している。たとえば、フォーチュンなどによる大企業の業績評価指標に株主のみならず、顧客や従業員、地域社会などのその他のステークホルダーの利害が反映されるようになったり、FTSE4GoodやDJSIなどのSRIインデックス等が登場したり、CSRや企業倫理などの問題が叫ばれるようになったりしている諸事実が根拠として挙げられている。さらに、彼女は、ナイキやイケアなど、以前なら賞賛されていた生産工程が、児童労働などを理由に大規模な批判を受けるようになった事実も根拠として挙げている。

Ⅳ. 経済人仮説の否定と経営学的アプローチの人間モデル

統合主義者は、経済人仮説も否定する。ペイン（1994）は、企業倫理を組織で確立するための理論的モデルを構築する上では、経済人仮説ではなく「物的な自己利益のみならず、価値観、理想・観念、

同僚に導かれる社会的存在」とする社会人仮説に立脚する必要があるとする²¹。具体的には、経済人仮説に立脚したモデルは、従業員を自己利益の最大化のみを志向する機械的存在として位置づけるため、彼らが企業倫理に対してコミットメントを高めることはないとの不信に基づいている。彼女は、このモデルの下では、罰則や理念に従業員の価値観が反映されておらず、従業員からの抵抗を受けやすいと指摘する。また、公式的な制度を一方的に押し付けられるだけでは、リーダーの言動の不一致に伴う形骸化の恐れもあるという²²。

倫理遵守プログラムの研究で、新古典派経済学ではなくバーナードやサイモンといった経営組織論が引用されるのも、ペインのいう社会人仮説の前提から考えても当然のことと思われる。経営学は、経験的アプローチの特徴とされてきた経済人仮説を、以前から否定し、現実により即した人間モデルを理論的に発展させてきたのが実際である。この転換は、20世紀前半のメイヨーとレスリスパーガーによる人間関係論によってもたらされた。彼らが人間は様々な感情を持ち、人間関係や集団への帰属意識等の欲求によっても動機づけられるとする社会人仮説を提唱したことは、経営学ではあまりにも有名である。

さらに、バーナード (Barnard, 1938/1968) は、現実には即した協働や組織の理論を構築する上では、規範論者が主張した自由意思も経験論者が主張した機械的な側面も現実の人間の側面として、その両方の側面を同時に考える必要があるとし、管理職能は、協働体系において人間が直面する矛盾を調和させていくことにあるとする²³。彼は、組織における個人には、①組織の機能、部分としての側面と②組織とは独立した自由意思をもつ個人としての側面をもつとする。これらはそれぞれ異なる種の意味決定をもたらす点で、前者は組織人格と後者は個人人格とも呼ばれる。既に述べたように、彼は、組織における個人は、二重人格 (a dual personality)、すなわちこの両方の人格を同時にもつとする。

その他の例としては、サイモン (Simon, 1997) の経営人モデルがある。彼は、人間の意思決定には、本能や職務といった事実的要素と正しいことの価値的要素の両方の要素が含まれていると指摘している。彼は、新古典派経済学が仮定する経済人とは対照的な経営人モデルを提唱する²⁴。この経営人モデルは、人間の知識は不完全であり、将来の状況を完全に予測することは不可能であり、全ての代替行動を一度に選択肢としてあげることにも不可能であるとする制約された合理性の下に、自分が満足のいく意思決定を行うという人間モデルである。バーナードとサイモンの研究の功績は、実際に、倫理遵守プログラムの研究でも言及されている。サイモンの研究を引用している例としては、スタンズバリーとバリー (Stansbury & Barry, 2007) やウィーバーら (1999a) の研究があり、スタンズバリーとバリー (2007) の研究ではバーナード (1938/1968) も引用されている。

さらに、従来の経済人仮説に立脚したモデルと社会的存在に立脚したモデルとでは、後者の方が実際に効果が高いとの実証研究成果が、いくつか報告されている。たとえば、トレヴィーニョら (1999)、ウィーバーとトレヴィーニョ (1999)、ウィーバーら (1999a)、タイラーとブレイダー (Tyler & Blader, 2005) などがある。

V. 経営学的アプローチの帰納的特徴

これまで、経営学的アプローチで参照される経営学の研究の理論的特徴を解明してきたが、その他の経営学的アプローチの方法論的特徴として帰納法がある。ここでは、まずペインやフリーマンが引用するコリンズの研究の特徴を確認し、この特徴が経営学的アプローチにも当てはまる点を確認する。ちなみに、ペインとフリーマンが引用しているのは、1994年のコリンズの研究だが、その方法論的特徴は、その後の研究でも変わらない。彼の方法論的特徴は、現実の企業のデータと資料に基づく徹底的な帰納法であり、従来の演繹的な経験的アプローチとは対照的なアプローチである。

たとえば、コリンズ (Collins, 2001) は、厳格な基準を基に、1965年から95年までにフォーチュン500社にランキングされた企業1,435社から、アボットやサーキットシティなど飛躍した企業11社を選別している²⁵。コリンズ (2001) は、全ての飛躍した企業は、厳しい現実を直視すると同時にいつかは必ず勝利するとの確信を抱き続けるという二面性を同時に実現し、逆境を乗り越えた歴史を有しているとする。彼は、このような二面性を「ストックデールの逆説」と名付けている。

コリンズ (2009) は、後に、この現実を直視することを、衰退からの脱却という点でも重要な要素の1つとして扱っている²⁶。彼は、衰退した企業と比較対象成功企業の調査から、帰納的に導き出した「衰退の五段階」モデルを提唱している。このモデルは、①成功から生まれる傲慢、②規律なき拡大路線、③リスクと問題の否認、④一発逆転の追求、⑤屈服と凡庸な企業への転落か消滅の5段階で構成される。たとえば、世界金融危機で衰退した投資銀行の場合、彼らは、これまでの成功に慢心し、サブ・プライムローンといった規律なき拡大路線に走り、そのリスクと問題を否認し、政府への救済要請という一発逆転策に最後の望みをたくしたものの屈服し、凡庸な企業への転落か消滅という道をたどった。

以上の2件の先行研究の共通点として、現実のデータと資料から厳しい現実を直視すべきとの結論を帰納的に導き出している点があるが、この帰納法を重視する姿勢は、企業倫理研究の経営学的アプローチでも確認できる。たとえば、ペインは、企業倫理の重要性を主張する際に、従来の経験的アプローチを多分に理論の次元に留まり現実を反映していないと主張し、本研究で先述したように、現実の変化を根拠として挙げている。また、森本も、フリードマンが主張した企業の社会的責任を株主価値の最大化に限定するCSR消極論も、その内容は、「理論的演繹によって企業のCSRが好ましくないことを説くものである。事実や実証に即してCSRの非現実性を説く部分は、ほとんど見られない²⁷」と指摘しており、さらに、1970年代以降、新しい論拠に立った進展が見られないことから、現実を反映していないとする。

これまで確認してきたように経営学的アプローチは、現実を単純化した従来の経済学的アプローチに対する反省から台頭してきたアプローチであるため、現実に立脚していることが最優先に求められる。その批判の対象は、経済人仮説と株主価値最大化の道具としての没道徳的企業観であり、これらの前提が非現実的であったため、そこから演繹される経済学的アプローチの主張も非現実的なものと

なってしまうのである。ここでいう非現実性の多くは、企業倫理を重視する実際の世の中の変化を反映していないということを意味する。すなわち、経営学的アプローチは、あくまで、事実や実証に即しているか否かを最も重視するため、誤った前提から誤った主張を演繹的に導き出すことしかできない経済学的アプローチを否定するのである。

おわりに

米国における企業倫理学の方法論争は、その 20 年にも渡る展開を通して、従来の研究アプローチの限界を浮き彫りにした。従来の規範的アプローチと経験的アプローチは、どちらも現実を過度に単純化しているという方法論的欠陥を有していた。たとえば、規範論者は、本能や職務といった自分個人の意思とは無関係な外的要因を無視し、人間はあくまで自分個人の自由意思に基づいて行動するとする。他方、経験論者も、倫理とは無関係な企業観、経済人仮説や機能主義的アプローチに基づいて理論を構築する傾向があった。しかしながら、このような過度に単純な人間観は現実に立脚したものではなかったため、より現実に即したモデルを提供する経営学的アプローチが採用されるようになったのである。このことは、企業を倫理とは無関係な存在と見なす古典的企業観に対しても同じであり、道徳的企業観が採用されるようになった。

さらに、本研究は、企業倫理研究の経営学的アプローチには帰納的特徴があることも明らかにした。経営学的アプローチは、法制度や世論の変化を根拠とし、さらに、その根拠を最も反映しやすい帰納法をとるという特徴がある。他方、これとは対照的に、従来の経済学的アプローチは、演繹法をとるためその主張は固定的であり、現実の変化に対応することには不向きである。

しかしながら、経営学的アプローチは理論よりも現実に立脚しているがために、その主張がどこまで普遍性を有しているのかは今後議論されていくべきである。さらに、このアプローチは、その名の通り、経営学の研究成果を多分に企業倫理研究に応用することを意味しているが、経営学者自身は、実態の解明を目的とはしても、企業倫理を実現すべきとの規範的視点を必ずしも持ち合わせているとは限らない。このようなパースペクティブの違いは、経営学の理論を企業倫理研究へどこまで応用できるのかという疑問を生じさせる。これらの点についての検討は、今後の企業倫理学の方法論研究の今後の課題であろう。

注

¹ De George, R. T. (2005) "A History of the Society for Business Ethics on its Twenty-fifth Anniversary." *SBE Newsletter* Vol.XVI No.2, pp.5-10.

² Ibid. p.8.

³ De George, R. T. (1987) "The Status of Business Ethics: Past And Future," *Journal of Business Ethics*, Vol.6, pp.201-211. (宮坂純一訳 (1992) 「ビジネス倫理学の現在、過去そして未来」『産業と経済』第 7 巻第 2 号, 奈良産業大学, pp.69-88.)

-
- ⁴ Stark, A. (1993) "What's the Matter with Business Ethics." *Harvard Business Review* May-June, p.43.
- ⁵ Kahn, W.A. (1990) "Toward an Agenda for Business Ethics Research." *Academy of Management Review* Vol.15, No.2, p.313.
- ⁶ Treviño, L. K., & Weaver G. R. (1994) "Business ETHICS/BUSINESS ethics: ONE FIELD OR TWO?" *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.2, p.113.
- ⁷ たとえば、Donaldson, T. (1994) "When Integration Fails: The Logic of Prescription and Description in Business Ethics," *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.2, pp.157-169.や Victor, B., & Stephens, C. U. (1994) "Business Ethics: A Synthesis of Normative Philosophy and Empirical Social Science," *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.2, pp.145-155., Sandberg, J. (2008a) "Understanding the Separation Thesis," *Business Ethics Quarterly*, Vol.18, No.2, pp.213-232.などがある。
- ⁸ Treviño & Weaver, op.cit., pp.113-115.
- ⁹ Ibid., p.114.
- ¹⁰ Ibid.
- ¹¹ Stark, A., op.cit.,pp.38-48.
- ¹² Freeman, R. E. (2000) "Business Ethics at the Millennium." *Business Ethics Quarterly*, Vol.10, No.1, p.170.
- ¹³ Ibid., p.172.
- ¹⁴ Rorty, R. (2006a), op.cit., pp.369-380.
- ¹⁵ Freeman, R. E., op.cit., p.172.
- ¹⁶ Friedman, M. (1970) "The Social Responsibility of Business is to Increase its Profit" *The New York Time Magazine*, Sep.13.
- ¹⁷ 企業の社会的責任論の学説研究に関しては、森本三男 (1994) 『企業社会責任の経営学的研究』白桃書房。を参照のこと。
- ¹⁸ 同上書、41 ページ。
- ¹⁹ 同上書、41 ページ。
- ²⁰ Paine, L. S. (2003) *Value Shift: Why Companies Must Merge Social and Financial Imperatives to Achieve Superior Performance*. McGraw-Hill, (鈴木主税・塩原通男訳『バリューシフト：企業倫理の新時代』毎日新聞社、2004年)。
- ²¹ Paine, L. S. (1994) "Managing for Organizational Integrity." *Harvard Business Review* Vol.72, No.2, 'Strategies for Ethics Management,' p.113.
- ²² Ibid., p.111.
- ²³ Barnard, C. I. (1938/1968) *The Functions of The Executive*, Thirtieth Anniversary Edition, Harvard University Press., p.21, (山本安次郎訳 (1968) 『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社、22 ページ)。
- ²⁴ Simon, H. (1997) *Administrative Behavior: A Study of Decision-Making Processes in Administrative Organizations* (4th ed.), The Free Press., (桑田耕太郎・西脇暢子・高柳美香・高尾義明・二村敏子訳 (2009) 『新版 経営行動—経営組織における意思決定過程の研究』ダイヤモンド社)。
- ²⁵ 一連の方法論については、Collins, J. *Good to Great*. (NY, HarperCollins Publishers Inc., 2001), 'CHAPTER 1 GOOD IS THE ENEMY OF GREAT,' & 'APPENDIX', (山岡洋一訳 (2001) 『ビジョナリー・カンパニー②—飛躍の法則』日経 BP 社、「第 1 章時代を超えた成功の法則—良好は偉大の敵—」および各「付録」) を参照のこと。ただし、全ての訳が訳本によっているわけではない。
- ²⁶ Collins, J. (2009) *How The Mighty Fall—And Why Some Companies Never Give In*. HarperCollins Publishers Inc., (山岡洋一訳 (2010) 『ビジョナリー・カンパニー③—衰退の五段階』日経 BP 社。)
- ²⁷ 森本, 前掲書, 41 ページ。

参考文献

- 岡本大輔・梅津光弘 (2006) 『企業評価+企業倫理: CSR へのアプローチ』慶應義塾大学出版会。
- 高浦康有 (2001) 「ビジネス・エシックスの方法論的基礎づけ：解釈主義アプローチの検討を中心として」『日本経営学会誌』第 7 巻 日本経営学会, pp.3-12。
- 中野千秋 (2004) 「組織における個人の倫理的意決定—組織倫理に関する実証研究の可能性を探る—」『組織科学』

第 37 巻第 4 号, pp.14-23.

- 水谷雅一(1994)「経営倫理学の必要性と展望—日・米間の格差の認識—」『国際経営論集』第 6 巻 神奈川大学, pp.1-34.
- 水谷雅一(1995)「ビジネス・エシックスと経営理念・労務—経営倫理学の基本原則をふまえて—」『国際経営論集』第 8 巻 神奈川大学, pp.1-48.
- 三戸公(1994)「社会科学としての経営学」『経営学の位相』経営学史学会, pp.22-49.
- 宮坂純一(1999)『ビジネス倫理学の展開』晃洋書房。
- 宮坂純一(2000)『ステイクホルダー・マネジメント—現代企業とビジネス・エシックス—』晃洋書房。
- 宮坂純一(2005)「ビジネス・エシックス, ステイクホルダー・マネジメント、そして CSR」『産業と経済』第 20 巻第 3 号 奈良産業大学, pp.147-175.
- 宮坂純一(2007)「ビジネス・エシックスと三つの陥穽—田中照純氏の問題提起に答えて—」『産業と経済』第 22 巻第 1 号 奈良産業大学, pp.1-16.
- 山本安次郎(1975)『経営学研究方法論』丸善株式会社。
- 山城章(1956)「戦後十年の回顧と経営学の将来(戦後十年の企業経営と経営学の再検討—今後のとりくみ方を含めて—, 経営学の新展開)」『経営学論集』第 27 巻。
- Barnard, C. I. (1938/1968) *The Functions of The Executive, Thirtieth Anniversary Edition*, Harvard University Press. (山本安次郎訳(1968)『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社。)
- Collins, J. (2001) *Good to Great*. HarperCollins Publishers Inc, (山岡洋一訳(2001)『ビジョナリー・カンパニー②—飛躍の法則』日経 BP 社。)
- Collins, J. (2009) *How The Mighty Fall—And Why Some Companies Never Give In*. HarperCollins Publishers Inc., (山岡洋一訳(2010)『ビジョナリー・カンパニー③—衰退の五段階』日経 BP 社。)
- De George, R. T. (1987) “The Status of Business Ethics: Past And Future,” *Journal of Business Ethics*, Vol.6, pp.201-211. (宮坂純一訳(1992)「ビジネス倫理学の現在,過去そして未来」『産業と経済』第 7 巻第 2 号, 奈良産業大学, pp.69-88。)
- De George, R. T. (2005) “A History of the Society for Business Ethics on its Twenty-fifth Anniversary.” *SBE Newsletter*, Vol.XVI, No.2, pp.5-10.
- De George, R. T. (2006) ‘The History of Business Ethics.’ Epstein, M. J., & Hanson, K. O. ed. *The Accountable Corporation Vol.2—Business Ethics—*, Praeger.
- Dienhart, J. W. (2008) “The Separation Thesis: Perhaps Nine Lives Are Enough: A Response to Joakim Sandberg,” *Business Ethics Quarterly*, Vol.18, No.2, pp.555-559.
- Donaldson, T. (1994) “When Integration Fails: The Logic of Prescription and Description in Business Ethics,” *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.2, pp.157-169.
- Epstein, E M. (1989) “Business Ethics, Corporate Good Citizenship and the Corporate Social Policy Process: A View from the United States.” *Journal of Business Ethics*, Vol. 8, pp.583-584.
- Frederick, W. C. (1992) “The Empirical Quest for Normative Meaning: Introduction and Overview,” *Business Ethics Quarterly*, Vol.2, No.2. pp.91-98.
- Frederick, W. C. (1994a) “General Introduction: The Elusive Boundary between Fact and Value,” *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.2, pp.111-112.
- Frederick, W. C. (1994b) “The Virtual Reality of Fact vs. Value: A Symposium Commentary.” *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.2, pp.171-173.
- Freeman, R. E. (1994) “The Politics of Stakeholder Theory: Some Future Directions,” *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.4, pp.409-421.
- Freeman, R. E. (2000) “Business Ethics at the Millennium,” *Business Ethics Quarterly*, Vol.10, No.1, pp.169-180.
- Friedman, M. (1970) “The Social Responsibility of Business is to Increase its Profit” *The New York Time Magazine*, Sep.13.
- Harris, J. D., & Freeman R. E. (2008) “The Impossibility of the Separation Thesis: A Response to Joakim Sandberg,” *Business Ethics Quarterly*, Vol.18, No.4, pp.541-548.
- Hartman, E. M. (2008) “Reconciliation in Business Ethics: Some Advice from Aristotle,” *Business Ethics Quarterly*, Vol.18, No.2, pp.253-265.
- Kahn, W A. (1990) “Toward an Agenda for Business Ethics Research.” *Academy of Management Review*, Vol.15, No.2, pp.311-328.

-
- Koehn, D. (2006) "A Response to Rorty," *Business Ethics Quarterly*, Vol.16,No.3, pp.391-399.
- Paine, L. S. (2003) *Value Shift: Why Companies Must Merge Social and Financial Imperatives to Achieve Superior Performance*. McGraw-Hill, (鈴木主税・塩原通男訳 (2004) 『バリューシフト: 企業倫理の新時代』毎日新聞社。)
- Peters, T., & Waterman, Jr., R. H. (1982) *In Search of Excellence—Lessons from America's Best-Run Companies*. Harper & Row, (大前研一 (1983) 『エクセレント・カンパニー—超優良企業の条件』講談社。)
- Peters, T. (2001) "Tom Peters's True Confessions." *Fast Company*. <http://www.fastcompany.com/magazine/53/peters2.html#>.
- Rorty, R. (2006a) "Philosophy's Roll vis-a-vis Business Ethics," *Business Ethics Quarterly*, Vol.16, No.3, pp.369-380.
- Rorty, R. (2006b) "Replies to Koehn, De George, and Werhane," *Business Ethics Quarterly*, Vol.16, No.3, pp.409-413.
- Rosenthal, S. B., & Buchholz R. A. (2000) "The Empirical-Normative Sprit in Business Ethics: A Pragmatic Alternative," *Business Ethics Quarterly*, Vol.10, No.2, pp.399-408.
- Sandberg, J. (2008a) "Understanding the Separation Thesis," *Business Ethics Quarterly*, Vol.18, No.2, pp.213-232.
- Sandberg, J. (2008b) "The Tide is Turning on The Separation Thesis?: A Response to Commentators," *Business Ethics Quarterly*, Vol.18, No.4, pp.561-565.
- Simon, H. (1997) *Administrative Behavior: A Study of Decision-Making Processes in Administrative Organizations (4th ed.)*, The Free Press., (桑田耕太郎・西脇暢子・高柳美香・高尾義明・二村敏子訳 (2009) 『新版 経営行動—経営組織における意思決定過程の研究』ダイヤモンド社。)
- Singer, M. S. (1998) "Paradigm Linked: A Normative-Empirical Dialogue about Business Ethics," *Business Ethics Quarterly*, Vol.8, No.3, pp.481-496.
- Stark, A. (1993) "What's the Matter with Business Ethics," *Harvard Business Review*, (May-June), pp.38-48.
- Treviño, L. K. (1992) "Experimental Approaches to Studying Ethical-Unethical Behavior in Organizations," *Business Ethics Quarterly*, Vol.2, No.2, pp.121-136.
- Treviño, L. K., & Weaver G. R. (1994) "Business ETHICS/BUSINESS ethics: ONE FIELD OR TWO?" *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.2, pp.113-128.
- Treviño, L. K., & Weaver, G. R. (2001) "Organizational Justice & Ethics Program "Follow-Through:" Influences on Employees' Harmful And Helpful Behavior. *Business Ethics Quarterly*, Vol.11, No.4, pp.651-671.
- Treviño, L. K., Weaver, G. R., & Brown, M. E. (2008) "It's Lovely at the Top: Hierarchical Levels, Identities, and Perceptions of Organizational Ethics." *Business Ethics Quarterly*, Vol.18, No.2, pp.233-252.
- Treviño, L. K., Weaver, G. R., Gibson, D. G., & Toffler, B. L. (1999) "Managing Ethics and Legal Compliance: What Works and What Hurts." *California Management Review*, Vol.41, No.2, pp.131-151.
- Tyler, T. R., & Blader, S. L. (2005) "Can Business Effectively Regulate Employee Conduct? The Antecedents of Rule Following in Work Settings." *Academy of Management Journal*, Vol.48, No.6, pp.1143-1158.
- Tyler, T., Dienhart, J., & Thomas, T. (2008) "The Ethical Commitment to Compliance: Building Value-Based Cultures." *California Management Review*, Vol.50, No.2, pp.31-49.
- Victor, B., & Stephens, C. U. (1994) "Business Ethics: A Synthesis of Normative Philosophy and Empirical Social Science," *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.2, pp.145-155.
- Weaver, G. R., & Treviño L. K. (1994) "Normative And Empirical Business Ethics: Separation, Marriage of Convenience or Marriage of Necessity?" *Business Ethics Quarterly*, Vol.4, No.2, pp.129-143.
- Weaver, G. R., & Treviño, L. K. (1999) "Compliance and Values Oriented Ethics Programs: Influences on Employees' Attitudes And Behavior." *Business Ethics Quarterly*, Vol.9, No.2, pp.315-335.
- Weaver, G. R., Treviño, L. K., & Cochran, P. L. (1999a) "Corporate Ethics Programs as Control Systems: Influences of Executive Commitment and Environmental Factors." *Academy of Management Journal*, Vol.42, No.1, pp.41-57.
- Weaver, G. R., Treviño, L. K., & Cochran, P. L. (1999b) "Integrated and Decoupled Corporate Social Performance: Management Values, External Pressures, and Corporate Ethics Practices." *Academy of Management Journal*, Vol.42, No.5, pp.539-552.
- Weaver, G. R., Treviño, L. K., & Cochran, P. L. (1999c) "Corporate Ethics Practices in the Mid-1990's: an Empirical Study of the Fortune 1000." *Journal of Business Ethics*, Vol.18, pp. 539-552.
- Wempe, B. (2008) "Understanding the Separation Thesis: Precision After The Decimal Point: A Response to Joakim Sandberg," *Business Ethics Quarterly*, Vol.18, No.2, pp.549-553.
- Werhane, P. H. (1994) "The Normative/Descriptive Distinction in Methodologies of Business Ethics," *Business Ethics*

Quarterly, Vol.4, No.2, pp.175-180.

Werhane, P. H. (2006) "A Place for Philosophers in Applied Ethics And the Role of Moral Reasoning in Moral Imagination: A Response to Richard Rorty," *Business Ethics Quarterly*, Vol.16, No.3, pp.401-408.